

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

当社グループでは、持続的成長と長期的企業価値向上を実現するため、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というサステナビリティビジョンのもと、非財務の取り組みを重要な経営課題と位置づけ、人財戦略・ソーシャルニーズ・環境・ガバナンスの継続的な取り組み強化を推進しています。

サステナビリティビジョン・
サステナビリティ方針 >

推進体制 >

東急不動産ホールディングス
グループ行動基準 >

マテリアリティの特定と
機会・リスク >

東急不動産ホールディングス
グループのESGマネジメント >

イニシアティブ
への参加 >

SUSTAINABILITY VISION

サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針

＜ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針

推進体制

東急不動産ホールディングスグループ行動基準

マテリアリティの特定と機会・リスク

東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント

イニシアティブへの参加

サステナビリティビジョン

サステナビリティ方針

GROUP VISION 2030

当社グループはありたい姿「価値を創造し続ける企業へ」の実現に向けて、サステナビリティビジョンとサステナビリティ方針を掲げ、持続可能な社会と企業価値向上をめざします。

サステナビリティビジョン

私たちは、事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します。

サステナビリティ方針

- 事業活動を通じて環境と経済の調和に取り組みます。
- ステークホルダーとの適切な協働に努め、関係性を維持・強化します。
- 健全かつ透明性の高い経営を行い、情報の開示に積極的に取り組みます。

GROUP VISION 2030

GROUP VISION 2030

PROMOTION STRUCTURE

推進体制

＜ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針

推進体制

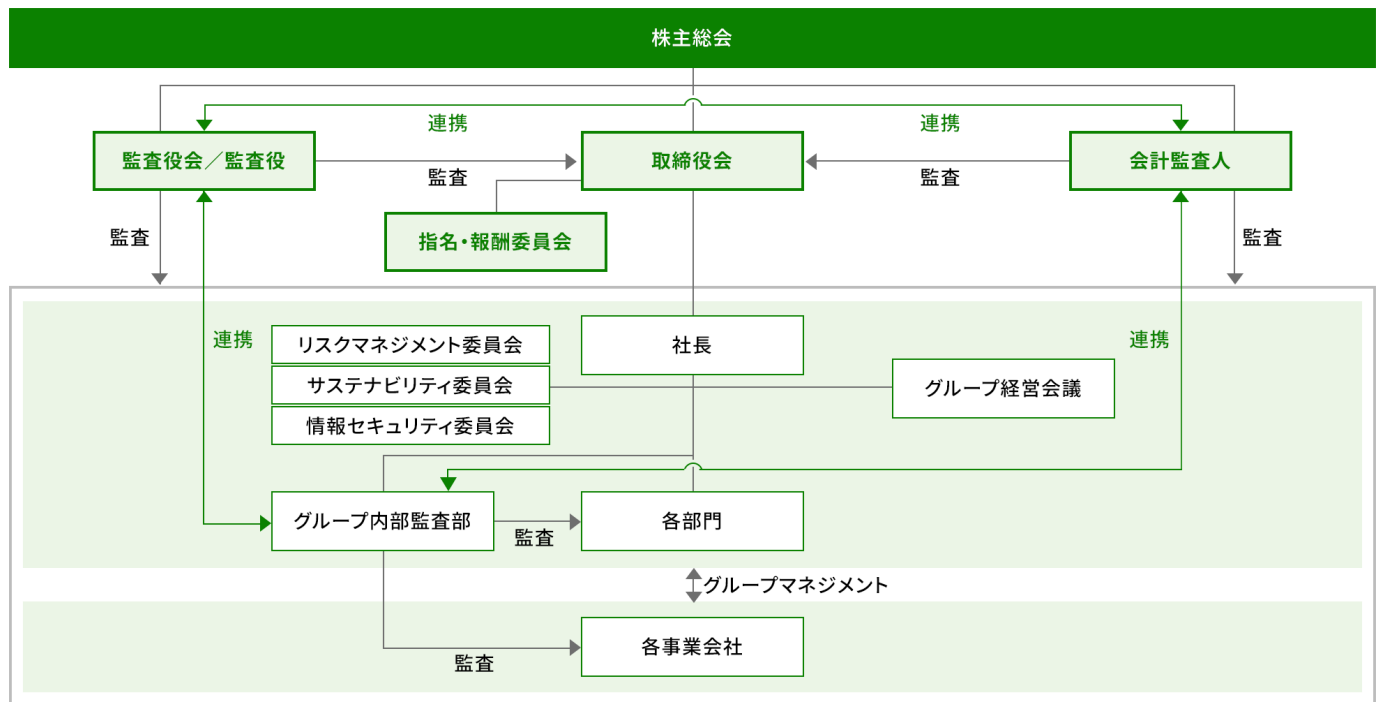
東急不動産ホールディングスグループ行動基準 | マテリアリティの特定と機会・リスク |

東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント | イニシアティブへの参加 |

当社グループは、持続的な価値創造を実現するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重要な経営課題と位置づけています。長期経営方針「GROUP VISION 2030」においては、策定の背景としてグループのマテリアリティ（重要な社会課題）をESGの観点から6つのテーマに整理して特定し、財務・非財務を統合した目標指標の達成を目指します。各テーマに、長期経営方針最終年度である2030年度のKPI目標を設定し、目標達成に向けてグループ横断的に取り組んでいます。投資の意思決定機関における役員をはじめとする従業員においては、ESGを含む非財務内容を目標に掲げ、報酬等にESG実績が勘案されています。

特に気候変動等のへの監視のため、代表取締役社長が責任者として委員長を務め、執行役員を構成メンバーとした「東急不動産ホールディングスサステナビリティ委員会」を設置しています。

体制図



東急不動産ホールディングスグループ行動基準

[＜ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ](#)
[サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針](#)
[推進体制](#)
[東急不動産ホールディングスグループ行動基準](#)
[マテリアリティの特定と機会・リスク](#)
[東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント](#)
[イニシアティブへの参加](#)

当社グループでは、全役員および従業員の行動の規範となる「東急不動産ホールディングスグループ行動基準」を、すべての役員・従業員が遵守すべきである旨をコンプライアンス規程に定め取締役会が監督しています。これは、当社グループがステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループであり続けるために、全役員および従業員の行動原則を明文化したものです。「東急不動産ホールディングスグループ行動基準」では、コンプライアンスはもちろん、環境や社会の論点にも言及し、当社グループが持続可能な社会の実現に向けて責任をもって行動することを促しています。

1. 社会との約束を果たす	2. 健全な職場環境をつくる	3. 誠実な企業活動を行う	4. 会社資産を守る
● 人権の尊重 ● 社会への貢献 ● 環境との共生	● 健全・安全・快適な職場環境の確保 ● ハラスメントの禁止 ● 公私の峻別	● お客さまに選ばれ続ける価値の提供 ● 適切な調達活動 ● 公正な取引の徹底 ● 法令等の遵守 ● 賄賂行為・不適切な接待の禁止 ● 反社会的勢力との関係遮断 ● インサイダー取引の禁止	● 適切な文書・情報の管理と情報システムの運用 ● 機密情報・個人情報等の適切な管理と守秘義務の徹底 ● 会社財産の保護



IDENTIFICATION OF MATERIALITIES & OPPORTUNITIES AND RISKS

マテリアリティの特定と機会・リスク

＜ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針

推進体制

東急不動産ホールディングスグループ行動基準

マテリアリティの特定と機会・リスク

東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント

イニシアティブへの参加

特定プロセス  東急不動産ホールディングスグループのマテリアリティと取り組むSDGs 

東急不動産ホールディングスグループは、長期経営方針の策定にあたり、当社グループにとって長期的に重要な社会課題を抽出し、経営陣とステークホルダー（お客さま、地域、従業員、取引先・パートナー、株主・投資家）の意向を踏まえ、マテリアリティを特定しました。サステナブルな社会と当社グループの価値向上を実現するため、事業を通じて社会課題の解決をめざします。

特定プロセス

Step 1 社会課題の把握と統合・集約

ステークホルダーの声や、グループ会社の認識、各種国際的なフレームワーク（SDGs、ISO26000、GRI、SASB）、SRI評価機関の指標（FTSE、DJSI）、アナリストレポート、他社の動向、日本政府や経済団体で認識される課題などを参考に社会課題を洗い出し、561項目のロングリストを作成しました。561項目の社会課題について、類似項目の整理や当社グループへの関連性を加味し、37項目の社会課題に統合・集約しました。

Step 2 ステークホルダーの期待の確認と評価

37項目の社会課題に対して、ステークホルダーからの期待を把握するため当社の重視する5つのステークホルダー（お客様・従業員・取引先/パートナー、株主・投資家、地域社会）に対してヒアリングなどを実施。その結果から、ステークホルダーからの不足の確認および重要性を評価しました。

Step 3 経営・事業への影響/関係性の整理と経営課題の抽出

37項目の社会課題に対して、グループ全体・各事業会社へ及ぼすリスク・機会を検討し重要性を評価。また、長期経営方針の一部として検討し、対応する経営上の課題を抽出しました。

Step 4 経営課題とそのリスク・機会の特定

検討・抽出した経営課題を、取締役会での議論を含め、グループの経営陣、社外取締役が検討し、取締役会で特に重要なものとして特定しました。

東急不動産ホールディングスグループのマテリアリティと取り組むSDGs

マテリアリティとSDGs	主な機会	主なリスク
多彩なライフスタイルをつくる  住まい方・働き方・過ごし方を融合させた「ライフスタイル創造 3.0」を推進し、心身ともに活力ある生活を実現します。    	● 働き方・住まい方・過ごし方の多様化 ● あらゆる生活シーンの融合	● 消費者ニーズとのミスマッチ ● 細分化ニーズ対応に伴う効率性悪化
ウェルビーイングな街と暮らしをつくる  安心安全で快適な生活インフラの構築、共助コミュニティの創造により、誰もが幸せを感じられる社会を実現します。  	● コミュニティ形成の重要性増大 ● 防災・減災ニーズの高まり ● 心身の健康に対する意識の高まり	● 都市間競争における劣後 ● コミュニティ衰退による街の魅力低下 ● 資産の維持管理不足による価値低下
サステナブルな環境をつくる  環境先進企業として、気候変動などの地球規模の課題に取り組み、脱炭素社会・循環型社会をつくります。   	● 脱炭素社会・循環型社会への対応ニーズ拡大 ● ESG 投資家からの資金調達拡大	● 気候変動・災害の激甚化 ● 環境規制強化などによるコスト増
デジタル時代の価値をつくる  デジタル技術の活用により、ビジネスモデル変革に取り組み、新しい顧客体験価値を創出します。  	● toC 接点活用の重要性増大 ● 提供サービスのスケラビリティ向上	● パーチャル充実によるリアルな地位低下 ● 既存事業のディスラプター出現
多様な人財が活きる組織風土をつくる  人権を尊重し、多様な人財が能力を発揮できる組織風土により、イノベーションを生み出し続けます。   	● 多様な人財の獲得機会増加 ● 多様性によるイノベーション創発	● 人財獲得市場の競争激化・コスト増 ● 人権問題発生に伴うレピュテーション低下
成長を加速するガバナンスをつくる  あらゆるステークホルダーから信頼されるグループとして、経営の透明性・公平性を高め、企業価値の持続的向上をめざします。 	● 透明性向上によるステークホルダーとの関係強化 ● ESG 投資家からの資金調達拡大	● 資金調達コストの増大 ● 法令違反による信用低下

東急不動産ホールディングスグループのESG マネジメント

[東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ](#)
[サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針](#)
[推進体制](#)
[東急不動産ホールディングスグループ行動基準](#)
[マテリアリティの特定と機会・リスク](#)
[東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント](#)
[イニシアティブへの参加](#)
[価値創造への取り組みテーマ（マテリアリティ）とKPI目標](#)

当社グループでは、ESGを重要な経営課題と位置づけています。長期経営方針「GROUP VISION 2030」においては、グループのマテリアリティ（重要な社会課題）を特定し、ESGの観点から6つのテーマを策定しました。それぞれに2030年度のKPIを設定し、PDCAサイクルを回しながら、目標達成に向けた取り組みをグループ横断で進めています。

取り組みの範囲

社会・環境・ガバナンスに関するこれら取り組みは当社グループの事業活動100%を対象としています。

価値創造への取り組みテーマ（マテリアリティ）とKPI目標

2026年1月26日現在

マテリアリティ

S



多彩なライフスタイルをつくる



KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
お客さま満足度※1	90%以上	90%以上	90%以上	91.9%
ライフスタイル創造3.0※2に資する商品・サービス（累計）	100件以上	150件以上	50件以上	83件

S



ウェルビーイングなまちと暮らしをつくる



KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
コミュニティ活性化施策（累計）	100件以上	150件以上	50件以上	90件
建物の安心安全対策強化※3	100%	100%	100%	100%

KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
RE100 2025年達成 ^{※4}	達成	達成	達成	達成 ^{※5}
再生可能エネルギー電力利用比率	60%以上 ^{※6}	60%以上 ^{※6}	65% ^{※7}	89.3%
CO ₂ 排出量(2019年度比、総量)				
Scope1・2	▲46.2% (SBT認定)	▲80%	2023年度▲50%	▲77.3%
Scope3 (カテゴリ1・2・11)	▲46.2% (SBT認定)	▲46.2% (SBT認定)		▲30.1%
(定性目標)	取組み目標： ● パートナー（建設会社等）との協働取り組み ● 顧客への脱炭素価値提供	追加目標： ● 一次データ取得推進	前中計同目標	達成
CO ₂ 排出削減貢献量 (自社排出量に対する割合)		カーボンマイナス 10倍	カーボンマイナス 1倍	カーボンマイナス 3倍
水使用量(原単位)	前年比低減	対2023年度比▲7%削減 (対2019年度比減)	前年比低減	▲13.0%
廃棄物量(2019年度比、原単位)	▲11%	対2023年度比▲7%削減 (対2019年度比▲22%)	▲6%	▲11.8%
環境認証取得 (CASBEE、DBJなど) ^{※8}	100%	100%	70%	70.3%
サステナブル調達（型枠木材）	100%	100%	30%	23.3%
緑をつなぐPJ（森林保全面積）	3,000ha	3,000ha	2,400ha	2,304ha
事業を通じた環境取り組み (累計)	100件以上	150件以上	50件以上	105件

KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
デジタル活用による取り組み ↓ 収益貢献取り組み（2025年度変更）	（累計）100件以上		（累計）50件以上	（累計）77件
DX・新規事業投資額	2倍 (2021年度比) ^{※9}	2025～2030年度累計 1,000億円以上	1.5倍 (2021年度比) ^{※9}	6.4倍 (2021年度比) ^{※9}
DX推進人材育成数		10,000人以上		
ITパスポート取得率 ^{※4}	100%	100%	80%	92.8%



KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
採用・研修・風土醸成への投資額 (前中計期間比)		1.5倍／年以上		
女性管理職比率 (中核人材における多様性の確保)	20%以上	20%以上	9%	8.8%
新卒女性採用比率	50%	50%	42%	39.5%
男性育児休暇取得率	100%	100%	100%	92.9%
DE&Iの理解深化 (Eラーニング受講率) ※10	100%	100%	100%	95.1%
健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
サプライチェーンの人権配慮 (取引先へ強制労働や児童労働デューデリ→是正)	100%	100%	50%	59.9%



KPI	前中計における 2030年度目標	中期経営計画2030に おける2030年度目標	2025年度目標	2024年度実績
株主・投資家エンゲージメント	300件以上	400件以上	290件	367件
取締役会の実効性向上（第三者評価）	毎年実施	毎年実施	毎年実施	実施
コンプライアンス行動基準順守	100%	100%	100%	98.7%
コンプライアンス研修受講率		100%		

※1 東急こすもす会アンケート

※2 ライフスタイル創造3.0 住まい方、働き方、過ごし方を融合させた、お客さまにとって理想的なライフスタイルを創造すること。

※3 大型・非住宅建築物の災害時帰宅困難者対応など

※4 東急不動産

※5 RE100の技術基準を満たすグリーンガスが現在日本の国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力（全体比0.2%）は対象から除外

※6 長期経営方針時（2021年）に策定

※7 中期経営計画時（2022年）に策定

※8 非住宅の大型保有物件（延床面積10,000m²以上）を対象。共同事業など一部除く

※9 DX投資額（前中計目標）2021年度14億に対する比率を表す

※10 2022年度から、LGBTの理解進化をDE&Iの理解進化に変更

PARTICIPATION IN THE INITIATIVE

イニシアティブへの参加

＜ 東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

サステナビリティビジョン・サステナビリティ方針

推進体制

東急不動産ホールディングスグループ行動基準

マテリアリティの特定と機会・リスク

東急不動産ホールディングスグループのESGマネジメント

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクト

東急不動産ホールディングスグループは、「国連グローバル・コンパクト」を支持しています。国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に基づき、責任ある経営を推進し、持続可能な社会実現に向け貢献していきます。中でもESG分科会では、共同幹事会社として200社を超える参加会社に対して勉強会等を開催しています。

WE SUPPORT



TCFD

東急不動産ホールディングス(株)は、金融安定理事会（FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、TCFDコンソーシアムの会員として活動しています。



提言に基づく開示はこちらを参照 [→](#)

SBTイニシアティブ・Business Ambition for 1.5°C・Race to Zero

東急不動産ホールディングス（株）は、2030年までのGHG削減について科学的根拠に基づいた目標(Science Based Target)の設定に取り組むことをSBTイニシアティブに宣言し、1.5°C目標の認定を受けました。

併せて2050年までにカーボンニュートラルを目指す国際キャンペーンのBusiness Ambition for 1.5°CおよびRace to Zeroに賛同しました。



気候変動イニシアティブ

東急不動産ホールディングス（株）は、「気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative、略称：JCI）」の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、JCIに参加しています。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

東急不動産ホールディングス（株）は、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟しています。当社はJCLPへの加盟を通じ、国内外の最新動向や政策提言をいち早く把握し、脱炭素化への取り組みを一層推進してまいります。



RE100

東急不動産（株）は、事業活動で消費する電力を2050年までに再生可能エネルギーから100%調達する事を目標とする国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しています。

2014年に参入した再エネ事業は国内でトップクラスの実績を上げており、2022年12月に東急不動産（株）が日本の事業会社で初めて自社事業所および保有施設で使用する電力を100%再エネ切替完了し、2024年4月にはRE100事務局であるCDPよりRE100の目標達成が認定されました。



TNFD

東急不動産ホールディングス（株）は、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, TNFD）の提言に賛同し、TNFDフォーラムの会員として活動するとともに、TNFD Adoptersに登録しています。



（一社）不動産協会 環境委員会

東急不動産ホールディングス（株）は、「一般社団法人 不動産協会」の副理事長として当社取締役社長が参加しているほか、当社の社員を1名協会に派遣し、気候変動に関する方針の検討・策定に積極的に働きかけています。さらに、環境委員会や2つの下部ワーキンググループ（オフィスビル、住宅）へは関連部門の部門長および担当が参加し、不動産業における環境行動の推進に取り組んでいます。同委員会では、会員企業間の情報共有やさらなる環境意識の向上に役立てると共に、「低炭素まちづくりアクションプラン」や「環境自主行動計画」を通じて公共政策や規制等への提言を積極的に行っています。このように、国の政策を反映した業界団体としての気候変動戦略策定に参画するとともに、国へ直接または上部団体の経団連を通じた政策要望を行い、実現を図っています。



グリーンビルディング・イニシアティブへの参加

サステナブル（持続可能）な建物環境や地域コミュニティ環境の日本での推進のために設立されたグリーンビルディングジャパン (GBI)に、当社担当部門のメンバーが入会しています。

責任投資原則（PRI）への署名

東急不動産キャピタル・マネジメント(株)はPRI（責任投資原則）の基本的な考え方に賛同し、2019年6月に署名機関となりました。同原則は、2006年にアナン国連事務総長（当時）が金融業界に対して提唱した投資原則で、ESGの要素を投資の意思決定プロセスに反映させることで受益者の長期的な投資パフォーマンスを向上させることを目的としております。

Signatory of:



GXリーグ

東急不動産ホールディングス（株）は、経済産業省が中心となって創設された「GXリーグ」に参画しています。「GXリーグ」とは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群を官・学と共に協働する場です。当社グループの脱炭素に向けた方向性と「GXリーグ」の取組みが合致することから、当社グループはGXリーグに参画した上で、他の企業・プレイヤーとともに、脱炭素に向けて挑戦し、事業を通じた価値創造に取り組んでまいります。

「30by30」とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。2021年6月に英国で開催されたG7サミットにおいて合意された「G7 2030年 自然協約（G7 2030 Nature Compact）」では、G7各国が自国の少なくとも同じ割合を保全・保護することについて約束しています。東急不動産ホールディングス、東急不動産および東急リゾート＆ステイは環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に加盟しています。

また当社グループが運営管理する「東急リゾートタウン蓼科」（長野県茅野市）が2024年2月に「自然共生サイト」に認定されました。「自然共生サイト」とは、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組の1つとして、企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省が認定する2023年度から開始された取り組みです。当社グループでは、今後こうしたリゾート施設において、滞在するだけで「環境」に貢献できる取り組みを加速し、地域・自然と共創する「体感型サステナブルリゾート」として提供価値を明確化し、施設を訪れるお客様にサステナブルな体験を提供していきます。



経団連自然保護協議会

東急不動産ホールディングス（株）は経団連自然保護協議会に加盟しています。経団連自然保護協議会は、リオの地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が開催された1992年に、「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、経団連により設立されました。現地の企業やNPOとの交流等により、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現を目指しています。

気候変動問題に取り組む業界団体への関与

東急不動産ホールディングスグループは、気候変動問題に特化した国内外の主要イニシアチブ・団体に積極的に参画し、政策提言や情報発信活動を通じて再生可能エネルギーの普及・拡大および脱炭素社会の実現に貢献しています。

具体的には、国際的なイニシアチブである「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギー由来とする目標を掲げ、着実に取り組みを進めています。2022年12月に東急不動産（株）は日本の事業会社で初めて自社事業所および保有施設で使用する電力を100%再エネ切替完了し、2024年4月にはRE100事務局であるCDPよりRE100の目標達成が認定されています。その後も、関連する加盟企業との意見交換やワーキンググループに参加。再生可能エネルギー導入拡大を促進する施策・政策に関する提言を、関係省庁・政府機関に提出しています。

また、「日本気候イニシアチブ（Japan Climate Initiative: JCI）」には設立当初より参加し、会員企業として国のエネルギー政策や脱炭素戦略の強化を求める提言発信に賛同・協力しています。例えばJCIを通じて、日本政府に対し「2030年度再生可能エネルギー比率の引き上げ」や「カーボンライシングの導入」等、具体的な気候関連政策提言を実施し、当社も意思表明・関連活動に積極的に参画しています。

さらに、当社は業界団体「再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）」や「不動産協会環境委員会」等にて主要メンバーを務め、再生可能エネルギー関連の課題抽出や、長期安定供給実現のための政策・技術提案を、定期的に関係省庁へ提出しています。今後も当社は、これら気候変動問題に特化した組織への継続的な関与を通じて、国内外の脱炭素政策や産業界への具体的な提案・働きかけを強化し、持続可能な社会への移行をリードしてまいります。

業界団体の立場と自社の方針の不一致への対応方針

東急不動産ホールディングスグループは、気候変動やサステナビリティ推進の観点から、加盟する業界団体・イニシアチブの活動および政策提言状況について、定期的に社内で情報を共有し、その内容が当社グループのサステナビリティ推進基本方針や戦略・目標と整合性を保っているかを確認しています。

具体的には、所属する業界団体の新たな方針や政策提言が決定される際には、その決定過程において当社の考え方を積極的に表明し、審議や協議の場を通じて自社方針との整合性確保に努めています。また、定期的にサステナビリティ委員会や関係役員への報告を行い、必要に応じて経営会議や取締役会での議論・検討を実施しています。万一、業界団体やイニシアチブの方針・立場が当社グループの方針や戦略と著しく乖離し、気候変動対応等において会社の立場より著しく弱い、または矛盾することが明らかになった場合には、速やかに以下の対応を行います。

当該団体の方針変更に向けて働きかけを行い、自社の見解・意向を説明し理解を求めます。

必要に応じて、投資家、顧客、国際社会等の意見も反映した自社の観点から提言を行い、業界団体内での協議を主導します。

これらの働きかけによって整合性の確保が困難な場合は、当該団体からの脱退や参加形態の変更等、当社グループ方針に沿った対応を検討・実施します。

この一連のプロセスは、当社のサステナビリティ推進委員会にて管理し、グループ方針への影響が大きい事案については委員長（CAO）へ報告し、関連部署と協議した上で必要に応じて社内方針・戦略の見直しも行います。

今後も当社は、業界団体への参画や活動の中で、常に自社方針との整合性・妥当性を確認し、社会責任を果たすべく適切な対応を実践してまいります。